



## 2023年3月期 決算短信〔IFRS〕(連結)

2023年5月9日

上場会社名 ヤマハ株式会社

上場取引所 東

コード番号 7951 URL <https://www.yamaha.com/ja/>

代表者 (役職名) 代表執行役社長 (氏名) 中田 卓也

問合せ先責任者 (役職名) 経営管理部長 (氏名) 鳥江 恒光

(TEL) 053-460-2156

定時株主総会開催予定日 2023年6月23日

配当支払開始予定日

2023年6月26日

有価証券報告書提出予定日 2023年6月26日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト、機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 2023年3月期の連結業績 (2022年4月1日～2023年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は、対前期増減率)

	売上収益		事業利益		営業利益		税引前当期利益		当期利益		親会社の所有者に帰属する当期利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	451,410	10.6	45,867	6.6	46,484	△5.8	50,552	△4.7	38,177	2.2	38,183	2.5
2022年3月期	408,197	9.5	43,029	5.7	49,337	40.8	53,028	42.9	37,361	39.9	37,268	40.0

(注) 当期包括利益合計額 2023年3月期 58,297百万円(△0.7%) 2022年3月期 58,680百万円(△28.6%)

	基本的1株当たり当期利益	希薄化後1株当たり当期利益	親会社所有者帰属持分当期利益率	資産合計税引前当期利益率	売上収益事業利益率
2023年3月期	円 銭 222.64	円 銭 —	% 8.8	% 8.6	% 10.2
2022年3月期	円 銭 214.87	円 銭 —	% 9.2	% 9.3	% 10.5

(参考) 持分法による投資損益 2023年3月期 一百万円 2022年3月期 一百万円

#### (2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に帰属する持分	親会社所有者帰属持分比率	1株当たり親会社所有者帰属持分
2023年3月期	百万円 594,246	百万円 457,944	百万円 456,837	% 76.9	円 銭 2,680.32
2022年3月期	百万円 580,662	百万円 416,867	百万円 415,713	% 71.6	円 銭 2,423.37

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
2023年3月期	百万円 △14,841	百万円 △21,563	百万円 △35,287	百万円 103,886
2022年3月期	百万円 36,016	百万円 43,707	百万円 △44,426	百万円 172,495

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	親会社所有者帰属持分配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2022年3月期	円 銭 —	円 銭 33.00	円 銭 —	円 銭 33.00	円 銭 66.00	百万円 11,361	% 30.7	% 2.8
2023年3月期	円 銭 —	円 銭 33.00	円 銭 —	円 銭 33.00	円 銭 66.00	百万円 11,289	% 29.6	% 2.6
2024年3月期(予想)	円 銭 —	円 銭 37.00	円 銭 —	円 銭 37.00	円 銭 74.00		% 29.8	

### 3. 2024年3月期の連結業績予想 (2023年4月1日～2024年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上収益		事業利益		営業利益		税引前当期利益		親会社の所有者に帰属する当期利益		基本的1株当たり当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	470,000	4.1	56,000	22.1	56,000	20.5	58,000	14.7	42,000	10.0	248.53

※事業利益とは、売上総利益から販管費及び一般管理費を控除して算出した日本基準の営業利益に相当するものです。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 有

③ 会計上の見積りの変更 : 無

(注) 当連結会計年度において、会計方針の変更を行っており、2022年3月期の連結財務諸表を遡及修正しております。詳細は、添付資料P13「3. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご参照ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2023年3月期	187,300,000株	2022年3月期	187,300,000株
2023年3月期	16,858,633株	2022年3月期	15,756,795株
2023年3月期	171,502,213株	2022年3月期	173,446,839株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数

(参考) 個別業績の概要

2023年3月期の個別業績(2022年4月1日~2023年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	258,389	18.7	20,284	68.3	43,104	5.4	35,090	△48.3
2022年3月期	217,696	12.1	12,049	2.2	40,883	60.0	67,936	259.0
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2023年3月期	204.61		-					
2022年3月期	391.68		-					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
2023年3月期	386,593		304,055		78.6	1,783.93		
2022年3月期	374,674		277,307		74.0	1,616.55		

(参考) 自己資本 2023年3月期 304,055百万円 2022年3月期 277,307百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

連結業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の連結業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。連結業績予想に関する事項は、3ページをご参照ください。

決算説明会にて使用した資料等につきましては、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	5
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	6
(1) 連結財政状態計算書 .....	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	8
(3) 連結持分変動計算書 .....	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	13
(継続企業の前提に関する注記) .....	13
(会計方針の変更) .....	13
(表示方法の変更) .....	13
(企業結合) .....	13
(セグメント情報) .....	14
(1株当たり利益) .....	16
(偶発負債) .....	16
(後発事象) .....	16

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

#### ①当連結会計年度の経営成績

当連結会計年度における経営環境を振り返りますと、新型コロナウイルス感染症による行動制限の解除等社会活動が再開される中、世界経済は、徐々に持ち直してきてはいるものの、エネルギー・原材料価格の高騰による世界的な物価上昇とこれを抑制するための各国の金融引き締めによる景気の下押しなど、依然として先行きが不透明な状況が続いています。

このような環境の中で当社グループは、中期経営計画「Make Waves 2.0」を「世界中の人々のこころ豊かなくらし」の実現に向け、ポストコロナの新たな社会で持続的な成長力を高める3年間と位置づけ、3つの方針「事業基盤をより強くする」、「サステナビリティを価値の源泉に」、「ともに働く仲間の活力最大化」を掲げて各施策を進めてきました。

#### 【事業基盤をより強くする】

“顧客ともっと繋がる”では、ヤマハが展開する様々なウェブサービスやソフトウェアサービスを一つのログインIDで利用可能にするYamaha Music IDの導入や、ブランドショップでのショールーム機能の拡充など、お客様との直接の接点が拡大しました。また、人気アニメとのコラボレーション企画等、新たな顧客層へ楽器演奏を始めるきっかけとなる様々なアプローチも展開しています。“新たな価値を創出する”では、憧れのピアニストとの連弾ができるAIピアノによる合奏技術や、リアルタイムで有名歌手の歌声になれるAI歌声変換技術などヤマハの先進的な技術と豊かな感性でお客様に新しい体験を多数提供することができました。また、ユーザーの音楽ライフをより愉しく、創造的なものにしていくためのサービス事業の構想として取り組んでいる「Yamaha Music Connect」については、ヤマハが持っている様々な技術、コンテンツ、アプリケーションを結集すると共に、社外のリソースやサービスも取り込んだエコシステムの構築に向け、取り組んでいます。“柔軟さと強靭さを備え持つ”では、製造拠点のエリア統括体制の整備、調達先・部品種類の戦略的な見直し、同一商品群の複数拠点生産など、調達・生産における柔軟性とリスク対応力を向上させています。

#### 【サステナビリティを価値の源泉に】

“地球と社会の未来を支えるバリューチェーンを築く”では、気候変動への対応について、各拠点での省エネ活動の推進や太陽光発電パネルの増設、再生可能エネルギーへの切り替えなど、2050年カーボンニュートラルを目指して着実に取り組みが進んでいます。また、持続可能性に配慮した木材の利用については、認証木材の拡大や北海道・タンザニアなどでの「おとの森活動」を通じて楽器の材料となる希少樹種の育成・保全活動を継続推進しています。“快適なくらしへの貢献でブランド・競争力を向上する”では、「だれでもピアノ」の研究開発など、音のバリアフリーをめざして様々な商品でユニバーサルデザインへの取り組みを積極的に行っています。“音楽文化の普及・発展により市場を拡大する”では、インドでの「初等教育への日本型器楽教育導入事業」が、文部科学省による「令和4年度第2回EDU-Portニッポン応援プロジェクト」の一つに選ばれるなど、器楽教育の普及に貢献しています。

#### 【ともに働く仲間の活力最大化】

“働きがいを高める”では、社員が自律的にキャリアを描くための支援や副業など柔軟な働き方を実現するための各種制度・仕組みを充実させました。“人権尊重とDE&Iを推進する”では、人権デューデリジェンスや人権教育を充実させるとともに、グローバル人材や女性などの活躍推進を図り、多様な人材がより活躍できるための環境を整備しています。“風通しがよく、皆が挑戦する組織風土を醸成する”では、心理的安全性を高めるために、各部門で様々な創意工夫を凝らした対話の機会を増やしています。また、誰もが生き生きと仕事ができる環境として、2024年春竣工に向け、2つの拠点を整備しています。一つは営業部門・スタッフ部門を集結し、隣接する3つの建物とともに各機能の人材交流の促進をコンセプトに、本社棟の建設を行っています。もう一つは、首都圏の営業拠点を統合することに加え、ブランド発信やR&D機能を有したオープンイノベーションを促進する新拠点となる「横浜シンフォステージ」です。今後もヤマハに集う多様な人材一人ひとりにとって働きやすさと働きがいを感ぜられる職場づくりに、引き続き取り組んでいきます。

当連結会計年度の売上収益は、半導体調達難、エントリーモデルの需要減、および中国での新型コロナウイルス感染症による混乱などの影響を受けたものの、対USドルの為替レートが大幅な円安になったこともあり、前期に対し432億12百万円（10.6%）増加の4,514億10百万円となりました。事業利益は、材料費などのコストが上昇する中、為替の寄与もあり、前期に対し28億37百万円（6.6%）増加の458億67百万円となりました。また、親会社の所有者に帰属する当期利益は、事業利益の増加等により、9億15百万円（2.5%）増加の381億83百万円となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

#### （楽器事業）

アコースティックピアノは、中国での新型コロナウイルス感染症による混乱の影響により大幅な減収となりました。電子楽器は、エントリーモデルを中心に需要が鈍化し減収となりました。管弦打楽器は北米での伸長により大幅な増収となりました。ギターは、エレキギターの好調により増収となりました。

以上により、当事業の売上収益は、前期に対し264億99百万円（9.6%）増加の3,026億53百万円となりましたが、アコースティックピアノの大幅な減収の影響により、事業利益は、11億31百万円（3.0%）減少の362億円となりました。

#### （音響機器事業）

オーディオ機器は、半導体調達難による影響およびエントリーモデルの販売不振により大幅な減収となりました。業務用音響機器は、半導体調達難の一部改善により商品供給が進み増収となりました。ICT機器は、ネットワーク関連の販売が好調に推移し大幅な増収となりました。

以上により、当事業の売上収益は、前期に対し107億17百万円（11.1%）増加の1,076億41百万円となりました。事業利益は、19億27百万円（125.3%）増加の34億66百万円となりました。

#### （その他の事業）

電子デバイスとゴルフ用品は、大幅な増収となり、自動車用内装部品およびFA機器は、減収となりました。

以上により、当事業の売上収益は、前期に対し59億96百万円（17.1%）増加の411億15百万円となりました。事業利益は、20億41百万円（49.1%）増加の62億円となりました。

#### ②次期の見通し

世界経済の見通しは依然として不透明であるものの、中国や欧州をはじめとした市場の回復や、半導体調達難などによる商品供給不足の改善などを織り込み、売上収益4,700億円、事業利益560億円、親会社の所有者に帰属する当期利益420億円を予想しております。

当資料の記載内容のうち、将来に関する見通し及び計画に基づいた将来予測には、リスクや不確定な要素などが含まれており、実際の成果や業績などは、記載の見通しとは異なる可能性があります。

## （2）当期の財政状態の概況

### ①当連結会計年度の財政状態

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末の5,806億62百万円から135億84百万円（2.3%）増加し、5,942億46百万円となりました。流動資産は、前連結会計年度末から161億31百万円（4.4%）減少し、3,465億45百万円となり、非流動資産は、297億15百万円（13.6%）増加し、2,477億1百万円となりました。流動資産では、為替変動の影響に加え、半導体調達難等に起因する一部製品の生産遅れやエントリーモデルの需要減、中国での新型コロナウイルス感染症による混乱などの影響を受け棚卸資産が増加しました。また、棚卸資産の増加、グループファイナンス拡大に伴う短期借入金の返済及び前連結会計年度の投資有価証券の売却に伴い増加した未払法人所得税の支払いにより現金及び現金同等物が減少しました。非流動資産では保有有価証券の時価上昇により金融資産が増加し、設備投資により有形固定資産が増加しました。また、Cordoba Music Group, LLCの持分取得により、のれんが増加しました。

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末の1,637億94百万円から274億91百万円（16.8%）減少し、1,363億2百万円となりました。流動負債は、前連結会計年度末から309億74百万円（24.6%）減少し、951億40百万円となり、非流動負債は、前連結会計年度末から34億82百万円（9.2%）増加し、411億62百万円となりました。流動負債では、グループファイナンス拡大に伴う短期借入金の返済により有利子負債が減少し、前連結会計年度の投資有価証券の売却に伴う法人所得税の支払いにより未払法人所得税が減少しました。

当連結会計年度末の資本合計は、前連結会計年度末の4,168億67百万円から410億76百万円（9.9%）増加し、4,579億44百万円となりました。自己株式の取得及び配当金の支払いによる株主還元を行ったものの、当期利益により利益剰余金が増加したことに加え、為替変動の影響及び保有有価証券の時価上昇によりその他の資本の構成要素が増加したことで、全体では増加となりました。

## ②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ686億8百万円減少（前年同期は431億50百万円増加）し、期末残高は1,038億86百万円となりました。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、主として税引前当期利益に対し、半導体調達難等に起因する一部製品の生産遅れやエントリーモデルの需要減、中国での新型コロナウイルス感染症による混乱などの影響を受け棚卸資産が増加したことに加え、前連結会計年度の投資有価証券の売却による法人所得税の支払いもあり、148億41百万円の支出（前年同期は360億16百万円の収入）となりました。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローは、主として有形固定資産の取得およびCordoba Music Group, LLCの持分取得により、215億63百万円の支出（前年同期は主として投資有価証券の売却により、437億7百万円の収入）となりました。

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローは、主としてグループファイナンス拡大に伴う短期借入金の返済や配当金の支払い、自己株式の取得等により、352億87百万円の支出（前年同期は主として自己株式の取得により、444億26百万円の支出）となりました。

## ③次期の見通し

2024年3月期の見通しにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは920億円の収入、投資活動によるキャッシュ・フローは290億円の支出、フリー・キャッシュ・フローは630億円の収入を予定しております。

当資料の記載内容のうち、将来に関する見通し及び計画に基づいた将来予測には、リスクや不確定な要素などが含まれており、実際の成果や業績などは、記載の見通しとは異なる可能性があります。

### (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

ROE（親会社所有者帰属持分当期利益率）の向上を念頭において、中期的な連結利益水準をベースに、研究開発・販売投資・設備投資などの成長投資を行うとともに、株主への積極的な還元を行います。株主還元は、継続的かつ安定的な配当を基本としますが、将来の成長投資の為に適正な内部留保とのバランスを考慮しながら、資本効率の向上を目的とした機動的な株主還元も適宜、実施して参ります。総還元性向50%（中期経営計画期間累計）を目標とします。

当連結会計年度の期末配当につきましては、上記の方針及び財務状況等を勘案して、1株につき普通配当33円（年間配当金66円）とさせて頂く予定です。次期の配当につきましては、1株につき年間配当額74円（中間配当金37円、期末配当金37円）を予定しております。

当資料の記載内容のうち、将来に関する見通し及び計画に基づいた将来予測には、リスクや不確定な要素などが含まれており、実際の成果や業績などは、記載の見通しとは異なる可能性があります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、資本市場における財務情報の国際的な比較可能性の向上や、グローバルでの経営管理レベルのさらなる向上などを目的とし、国際財務報告基準（IFRS）を任意適用しております。

## 3. 【連結財務諸表及び主な注記】

## (1) 【連結財政状態計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日) 修正再表示 (注)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
<b>資産</b>		
流動資産		
現金及び現金同等物	172,495	103,886
営業債権及びその他の債権	60,018	75,354
その他の金融資産	4,352	1,089
棚卸資産	118,640	153,569
その他の流動資産	7,169	12,645
流動資産合計	362,676	346,545
非流動資産		
有形固定資産	102,898	112,160
使用権資産	21,655	21,852
のれん	177	4,626
無形資産	3,045	2,982
金融資産	70,319	80,738
退職給付に係る資産	10,786	14,018
繰延税金資産	7,627	9,716
その他の非流動資産	1,474	1,605
非流動資産合計	217,985	247,701
資産合計	580,662	594,246

(注) (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更) 参照



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日) 修正再表示(注)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
<b>負債及び資本</b>		
<b>負債</b>		
<b>流動負債</b>		
営業債務及びその他の債務	63,184	60,574
有利子負債	10,523	1,489
リース負債	5,727	5,733
その他の金融負債	10,156	9,909
未払法人所得税	20,260	2,851
引当金	2,086	2,114
その他の流動負債	14,174	12,468
<b>流動負債合計</b>	<b>126,114</b>	<b>95,140</b>
<b>非流動負債</b>		
有利子負債	—	6
リース負債	11,647	10,440
その他の金融負債	110	74
退職給付に係る負債	13,338	14,067
引当金	2,399	2,744
繰延税金負債	7,954	11,704
その他の非流動負債	2,228	2,123
<b>非流動負債合計</b>	<b>37,679</b>	<b>41,162</b>
<b>負債合計</b>	<b>163,794</b>	<b>136,302</b>
<b>資本</b>		
資本金	28,534	28,534
資本剰余金	2,114	1,755
利益剰余金	398,516	428,166
自己株式	△73,288	△78,766
その他の資本の構成要素	59,834	77,148
親会社の所有者に帰属する 持分合計	415,713	456,837
非支配持分	1,154	1,106
<b>資本合計</b>	<b>416,867</b>	<b>457,944</b>
<b>負債及び資本合計</b>	<b>580,662</b>	<b>594,246</b>

(注) (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更) 参照

## (2) 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

## 【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日) 修正再表示 (注)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上収益	408,197	451,410
売上原価	△253,460	△280,270
売上総利益	154,736	171,139
販売費及び一般管理費	△111,706	△125,272
事業利益	43,029	45,867
その他の収益	7,558	2,006
その他の費用	△1,250	△1,389
営業利益	49,337	46,484
金融収益	5,792	4,509
金融費用	△2,102	△441
税引前当期利益	53,028	50,552
法人所得税費用	△15,666	△12,375
当期利益	37,361	38,177
当期利益の帰属		
親会社の所有者	37,268	38,183
非支配持分	92	△6
1株当たり当期利益		
基本的1株当たり当期利益(円)	214.87	222.64
希薄化後1株当たり当期利益(円)	—	—

(注) (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更) 参照

## 【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日) 修正再表示 (注)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期利益	37,361	38,177
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
確定給付制度の再測定	2,956	2,660
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する金融資産	△582	7,714
純損益に振り替えられることのない 項目合計	2,373	10,374
純損益に振り替えられる可能性のある 項目		
在外営業活動体の換算差額	19,166	9,683
キャッシュ・フロー・ヘッジ	△221	61
純損益に振り替えられる可能性のある 項目合計	18,944	9,744
その他の包括利益合計	21,318	20,119
当期包括利益	58,680	58,297
当期包括利益の帰属		
親会社の所有者	58,447	58,288
非支配持分	232	8

(注) (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更) 参照

## (3) 【連結持分変動計算書】

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分						
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素		
					確定給付 制度の 再測定	その他の包 括利益を通 じて公正価 値で測定す る金融資産	在外営業 活動体の 換算差額
2021年4月1日残高	28,534	21,430	337,923	△65,086	—	71,786	1,494
会計方針の変更の影響	—	—	783	—	—	—	—
修正再表示後の期首残高	28,534	21,430	338,706	△65,086	—	71,786	1,494
当期利益	—	—	37,268	—	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	2,956	△582	19,026
当期包括利益	—	—	37,268	—	2,956	△582	19,026
自己株式の取得	—	—	—	△28,009	—	—	—
自己株式の消却	—	△19,333	△457	19,790	—	—	—
剰余金の配当	—	—	△11,501	—	—	—	—
株式報酬	—	18	—	16	—	—	—
利益剰余金への振替	—	—	34,500	—	△2,956	△31,544	—
所有者との取引額合計	—	△19,315	22,541	△8,201	△2,956	△31,544	—
2022年3月31日残高	28,534	2,114	398,516	△73,288	—	39,659	20,521

(単位：百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分				
	その他の資本の構成要素		合計	非支配 持分	資本合計
	キャッ シュ・ フロー・ ヘッジ	合計			
2021年4月1日残高	△123	73,156	395,958	991	396,949
会計方針の変更の影響	—	—	783	—	783
修正再表示後の期首残高	△123	73,156	396,741	991	397,732
当期利益	—	—	37,268	92	37,361
その他の包括利益	△221	21,178	21,178	139	21,318
当期包括利益	△221	21,178	58,447	232	58,680
自己株式の取得	—	—	△28,009	—	△28,009
自己株式の消却	—	—	—	—	—
剰余金の配当	—	—	△11,501	△68	△11,570
株式報酬	—	—	34	—	34
利益剰余金への振替	—	△34,500	—	—	—
所有者との取引額合計	—	△34,500	△39,476	△68	△39,544
2022年3月31日残高	△345	59,834	415,713	1,154	416,867

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分						
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素		
					確定給付 制度の 再測定	その他の包 括利益を通 じて公正価 値で測定す る金融資産	在外営業 活動体の 換算差額
2022年4月1日残高	28,534	2,114	398,516	△73,288	—	39,659	20,521
当期利益	—	—	38,183	—	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	2,660	7,714	9,668
当期包括利益	—	—	38,183	—	2,660	7,714	9,668
自己株式の取得	—	—	—	△6,123	—	—	—
自己株式の消却	—	—	—	—	—	—	—
剰余金の配当	—	—	△11,325	—	—	—	—
株式報酬	—	△359	—	644	—	—	—
利益剰余金への振替	—	—	2,791	—	△2,660	△130	—
所有者との取引額合計	—	△359	△8,534	△5,478	△2,660	△130	—
2023年3月31日残高	28,534	1,755	428,166	△78,766	—	47,242	30,189

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分				
	その他の資本の構成要素		合計	非支配 持分	資本合計
	キャッ シュ・ フロー・ ヘッジ	合計			
2022年4月1日残高	△345	59,834	415,713	1,154	416,867
当期利益	—	—	38,183	△6	38,177
その他の包括利益	61	20,104	20,104	15	20,119
当期包括利益	61	20,104	58,288	8	58,297
自己株式の取得	—	—	△6,123	—	△6,123
自己株式の消却	—	—	—	—	—
剰余金の配当	—	—	△11,325	△56	△11,382
株式報酬	—	—	285	—	285
利益剰余金への振替	—	△2,791	—	—	—
所有者との取引額合計	—	△2,791	△17,163	△56	△17,220
2023年3月31日残高	△284	77,148	456,837	1,106	457,944

## (4) 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日) 修正再表示 (注)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期利益	53,028	50,552
減価償却費及び償却費	17,314	19,270
減損損失(又はその戻入れ)	322	62
金融収益及び金融費用	△3,367	△4,310
有形固定資産及び無形資産除売却損益(△は益)	△4,597	5
棚卸資産の増減額(△は増加)	△13,751	△28,251
営業債権及びその他の債権の増減額(△は増加)	582	△12,369
営業債務及びその他の債務の増減額(△は減少)	3,950	△4,476
退職給付に係る資産及び負債の増減額	△8,955	△327
引当金の増減額(△は減少)	530	△295
確定拠出年金移行に伴う未払金の増減額(△は減少)	△1,487	△31
その他	△245	△1,906
小計	43,323	17,921
利息及び配当金の受取額	4,255	3,663
利息の支払額	△404	△453
法人所得税の支払額及び還付額(△は支払)	△11,158	△35,973
営業活動によるキャッシュ・フロー	36,016	△14,841
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の純増減額(△は増加)	4,850	3,517
有形固定資産及び無形資産等の取得による支出	△14,530	△20,726
有形固定資産及び無形資産の売却による収入	6,111	227
投資有価証券の取得による支出	△0	△1
投資有価証券の売却及び償還による収入	47,255	615
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△4,898
その他	21	△297
投資活動によるキャッシュ・フロー	43,707	△21,563
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	679	△8,965
長期借入れによる収入	955	—
長期借入金の返済による支出	△449	△1,890
リース負債の返済による支出	△6,022	△6,356
自己株式の取得による支出	△28,009	△6,123
自己株式取得のための預託金の増減額(△は増加)	—	△477
配当金の支払額	△11,501	△11,325
非支配持分への配当金の支払額	△68	△56
その他	△8	△90
財務活動によるキャッシュ・フロー	△44,426	△35,287
現金及び現金同等物に係る為替変動の影響額	7,852	3,083
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	43,150	△68,608
現金及び現金同等物の期首残高	129,345	172,495
現金及び現金同等物の期末残高	172,495	103,886

(注) (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更) 参照

## (5) 【連結財務諸表に関する注記事項】

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(退職後給付の勤務期間への帰属)

2021年5月に公表されたIFRS解釈指針委員会によるアジェンダ決定「給付の勤務期間への帰属（IAS第19号「従業員給付」に関連）」に基づき、従来、従業員の勤務期間に応じて退職後給付債務を帰属させる方法で債務を認識していたもののうち、特定の要件を満たすものについて、当連結会計年度より退職給付を支給する義務が発生する期間に給付を帰属させる方法で債務を認識するよう変更しております。当該会計方針の変更は遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっております。

この結果、遡及適用を行う前と比べて、前連結会計年度の連結財政状態計算書は、退職給付に係る負債が1,205百万円、繰延税金資産が265百万円減少し、資本が940百万円増加しております。また、前連結会計年度の期首の資本に累積的影響額が反映されたことにより、連結持分変動計算書の遡及適用後の期首残高は、利益剰余金が783百万円増加しております。なお、前連結会計年度及び当連結会計年度の連結損益計算書及び連結包括利益計算書に与える当該会計方針の変更影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

(連結財政状態計算書)

前連結会計年度において、「その他の非流動資産」に含めていた「退職給付に係る資産」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。当該表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替を行っております。

この結果、前連結会計年度の連結財政状態計算書において、「その他の非流動資産」に表示していた12,261百万円は、「退職給付に係る資産」10,786百万円、「その他の非流動資産」1,474百万円として組み替えております。

(企業結合)

当社の連結子会社であるYamaha Guitar Group, Inc. (以下YGG)は、ギターおよび関連商材の企画開発・製造・販売を行うCordoba Music Group, LLC (以下Cordoba社)の持分を取得し、同社及びその子会社3社は当社の連結子会社となりました。

## (1) 企業結合の概要

## ① 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称	Cordoba Music Group, LLC
事業の内容	ギター及び関連商材の企画開発・製造販売、弦輸入代理店(米国のみ)

② 取得日 2023年2月7日

③ 取得した資本持分の割合 100%

## ④ 企業結合を行った主な目的

当社は、2022年4月から3ヵ年の中期経営計画「Make Waves 2.0」において、楽器事業のさらなる伸展を目指しており、なかでも高い成長を見込むギター事業は、将来の楽器事業の柱とすべく、積極的な投資によって規模の拡大を目指す方向性を掲げております。このたびのCordoba社の持分取得は、この方針に沿うものです。

Cordoba社は、アコースティックギター、エレクトリックギター、ウクレレ等を製造・販売するメーカーで、「Cordoba」ブランドのナイロン弦ギターやウクレレ、「Guild」ブランドのアコースティックギター、エレクトリックギターは、米国を中心に世界中のミュージシャンに愛用されています。同社の本社はカリフォルニア州サンタモニカにあり、流通および製造施設はオックスナードにあります。

当社グループのギター事業は、2014年にギター周辺機器などの企画開発・製造・販売を行うLine 6社を子会社化、2018年にはYGGに社名変更し、ヤマハブランドギターも含めたマルチブランドの米国拠点として

企画開発、マーケティングを開始。さらに同年、ベースアンプで世界的に知名度の高いAmpegブランドの事業を譲り受け、事業成長の基盤を着々と強化してまいりました。

そしてこのたび、Cordoba社を当社グループに加えることによって、商品ラインアップを補完・拡充するとともに、同社の知見を活用した製品企画・開発、ブランド発信力の強化を期待しています。

- ⑤ 被取得企業の支配の獲得方法 現金を対価とする持分取得

(2) 取得日現在における支払対価、取得資産及び引受負債の公正価値

	(単位：百万円)
支払対価の公正価値(注1)	5,164
取得資産及び引受負債の公正価値(注2)	
資産	
現金及び現金同等物	265
営業債権及びその他の債権(注3)	238
棚卸資産	1,550
有形固定資産	126
その他	252
負債	
営業債務及びその他の債務	△441
有利子負債	△1,010
その他	△213
取得資産及び引受負債の公正価値(純額)	768
のれん(注2)(注4)	4,395

- (注) 1 支払対価はクロー징時点での現預金・債務の残高及び運転資本の増減等により調整されます。  
 2 当連結会計年度末において計上したのれん、資産及び負債については、識別可能資産及び負債を評価中であり、当連結会計年度末において取得対価の配分が完了していないため、現時点で入手可能な情報に基づいて暫定的に算定しております。当該のれんの減損テストにおける資金生成単位への配分は完了しておりません。  
 3 取得した営業債権及びその他の債権の公正価値と契約上の債権金額は、概ね同額であります。また回収不能と見込まれるものはありません。  
 4 取得対価の配分後に識別されるのれんは、税務上損金算入可能と見込んでおります。  
 5 当該企業結合に係る取得関連費用として△502百万円を「販売費及び一般管理費」に計上しております。

(3) 取得に伴うキャッシュ・フロー

	(単位：百万円)
取得により支出した現金及び現金同等物	△5,164
取得時に被取得会社が保有していた現金及び現金同等物	265
子会社の取得による支出	△4,898

(4) 業績に与える影響

当該企業結合に係る取得日以降の損益情報及び当該企業結合が期首に行われたと仮定した場合の損益情報は、連結財務諸表に与える影響額に重要性がないため開示しておりません。

(セグメント情報)

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社の取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、経済的特徴及び製品・サービス内容の類似性に基づき、「楽器」及び「音響機器」の2つを報告セグメントとしており、それ以外の事業は、「その他」に含めております。

楽器事業は、ピアノ、電子楽器、管弦打楽器等の製造販売等を行っております。音響機器事業は、オーディオ機器、業務用音響機器、情報通信機器(ICT機器)等の製造販売を行っております。その他には、電子デバイス事業、自動車用内装部品事業、FA機器事業、ゴルフ用品事業、リゾート事業等を含んでおります。



## (2) 報告セグメント情報

報告セグメント情報は、次のとおりであります。

また、当社グループは、事業利益をセグメント利益としております。事業利益とは、売上総利益から販売費及び一般管理費を控除して算出した日本基準の営業利益に相当するものです。

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結財務諸 表計上額
	楽器	音響機器	計				
売上収益							
外部顧客への 売上収益	276,153	96,924	373,077	35,119	408,197	—	408,197
セグメント間の 売上収益	—	—	—	301	301	△301	—
計	276,153	96,924	373,077	35,420	408,498	△301	408,197
事業利益 (セグメント利益)	37,332	1,538	38,871	4,158	43,029	—	43,029
その他の収益							7,558
その他の費用							△1,250
営業利益							49,337
金融収益							5,792
金融費用							△2,102
税引前当期利益							53,028

(注) セグメント間の売上収益は市場実勢価格に基づいております。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結財務諸 表計上額
	楽器	音響機器	計				
売上収益							
外部顧客への 売上収益	302,653	107,641	410,294	41,115	451,410	—	451,410
セグメント間の 売上収益	—	—	—	293	293	△293	—
計	302,653	107,641	410,294	41,409	451,703	△293	451,410
事業利益 (セグメント利益)	36,200	3,466	39,667	6,200	45,867	—	45,867
その他の収益							2,006
その他の費用							△1,389
営業利益							46,484
金融収益							4,509
金融費用							△441
税引前当期利益							50,552

(注) セグメント間の売上収益は市場実勢価格に基づいております。

## (1株当たり利益)

基本的1株当たり当期利益及びその算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
親会社の所有者に帰属する当期利益(百万円)	37,268	38,183
普通株式の加重平均株式数(千株)	173,446	171,502
基本的1株当たり当期利益(円)	214.87	222.64

(注) 希薄化後1株当たり当期利益については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

## (偶発負債)

当社の連結子会社であるYamaha Music Europe GmbH (以下、YME) は、以下のとおり、2022年12月29日に集団訴訟の申立書の送達を受けました。当訴訟は、現時点において手続きが進捗しておらず、また財務上の影響についても信頼性のある見積りができませんので、引当金は計上しておりません。

## (1) 訴訟の原因及び訴訟提起に至った経緯

2013年3月から2017年3月にかけて英国で行われた当社楽器製品のオンライン販売において、YME が、特定の取引先との間で再販売価格維持行為を行ったとする競争法違反の決定を受けておりました。これにより消費者が不当に高い価格で製品を購入したとして、発生した損害額の賠償を求める集団訴訟が申立てられたものです。

## (2) 訴訟を提起した者の概要

消費者団体「Which?」(所在地：英国・ロンドン) のElisabetta Sciallisを代表とする原告団で、該当する製品の英国内の消費者が原告団に入る資格を有します。

## (3) 訴えの内容および損害賠償金

## ① 訴えの内容

YME及びYMEの親会社である当社に対し、YMEの再販売価格維持行為により消費者に発生した損害額の賠償を請求するものです。

## ② 訴訟の目的の価額

申立書には、原告団がYME及び当社に対して主張する被害額は記載されておりません。

## (4) 今後の見通し

集団訴訟の手続きにおいて、原告団の規模、訴訟の目的の価額が判明する見通しです。

## (後発事象)

記載すべき重要な後発事象はありません。